

一般質問 (4)

行政は市民のためにある
市長はリーダーシップを発揮せよ

浅野 高司 (自民)

たんぽぽへ指導を徹底せよ
弱者を守る立場で知的障害者入所施設たんぽぽへの指導を行え。

【答弁】 東京都と情報を共有し、法令に基づき指導する。

【質問】 熱中症指標計を配布せよ
熱中症指標計等の熱中症対策グッズを配布せよ。

【答弁】 民生委員等の戸別訪問や声かけを行っている。財政状況等を踏まえ対策を工夫していきたい。

【質問】 空き家対策に取り組み
市内には、売却や賃貸用のものを除いた老朽化した空き家が約400戸あるという。市の対策は。

【答弁】 空き家は放置すると防災面等で問題だが、行政の権限の及ばない個人資産

【質問】 生徒対象のアンケートや、学校給食運営審議会等による検証を行っている。当市も検証すべき。
【答弁】 足立区は、日本の給食を目指して検証している。当市も検証すべき。

【質問】 足立区は、日本の給食を目指して検証している。当市も検証すべき。
【答弁】 足立区は、日本の給食を目指して検証している。当市も検証すべき。



市内中学校給食の様子

第4次行革アクションプランの
保育料連続引き上げは中止せよ

安齊 慎一郎 (共産)

【質問】 「保育料は定期的に見直し適正化を図る」とは何か。
【答弁】 現行の保育料が国基準を大きく下回っていることや、受益者負担の適正化などの観点から、定期的な保育料の見直しが必要と考える。

【質問】 「保育料は定期的に見直し適正化を図る」とは何か。
【答弁】 現行の保育料が国基準を大きく下回っていることや、受益者負担の適正化などの観点から、定期的な保育料の見直しが必要と考える。

【質問】 27年度は新制度の料金体系に合わせる見直しを実施、28年度からは受益者負担の適正化を図る抜本的な見直しを予定している。
【答弁】 27年度は新制度の料金体系に合わせる見直しを実施、28年度からは受益者負担の適正化を図る抜本的な見直しを予定している。

【質問】 市の財政状況は健全であると考えます。
【答弁】 厳しい状況であるが健全性を保っている。
【質問】 第4次行革は国民健康保険料や下水道料引き上げ、田無庁舎等駐輪場の有料化など、市民サービスの維持向上どころか負担増だ。
【答弁】 引き続き財政の健全化を維持していくため、受益者負担の適正化が不可欠。
【意見】 国の消費税増税・社会保障切り捨てで生活が苦しいときこそ市民の暮らしを守るのが市の役割。健全財政なら負担増はするな。

【質問】 泉小児童の移動希望調査結果を直ちに公表せよ
【答弁】 泉小児童の移動希望調査結果を直ちに公表せよ
【質問】 希望調査は5月31日に終わっている。結果を問う。
【答弁】 現在、集計中。結果は評価・分析を行った上で、統合協議会と泉小児童の保護者に知らせる。
【意見】 平成25年に保護者が自主的に行った調査では、保谷小への移動希望が73%、住吉小へは15%だった。関係者の関心が強い。直ちに公表するべきだ。

【質問】 国民健康保険料について、行財政改革大綱アクションプランは、一般会計からの繰り入れを抑制し、平成28年度は26市平均に、30年度は26市上位に合わせるとしている。また国保広域化に対応するため保険料の23区水準を目指すとしている。異常な保険料引き上げ計画だ。26市上位と上位の1人当たりの法定外繰入金について問う。
【答弁】 1人当たり繰入額は26市平均で3万3千720円、最も少ない市で1万3千835円、西東京市は3万7千687円である。
【意見】 26市平均に合わせる2万3千967円、少ない市並み

国民健康保険料大幅引き上げで
市民生活に追い打ち必至!

藤岡 智明 (共産)

だと2万3千852円もの負担増を国保加入者に強いることになる。さらに23区並み国保料を試算すると、所得200万円、夫婦と子ども2人世帯で6万8千600円、高齢者夫婦2人世帯で4万5千100円の負担増になる。これで市民の暮らしが成り立つのか。これは重大な問題だ。

【質問】 行革大綱では下水道料金改定計画を打ち出している。経費回収率改善を料金改定だけで進めていくのか、考え方を問う。
【答弁】 平成26年度は定期的な下水道事業の検証の年。回収率改善では維持管理費などの低減を図り、一般会計繰出金削減に努める。

受動喫煙防止条例を制定せよ!
住宅改修の質をチェックせよ!

石田 しこう (無所属)

【質問】 1992年のパルセロ十五輪以来、夏季五輪の

【質問】 全ての開催都市で飲食店等の民間施設も禁煙・分煙対象とする受動喫煙防止条例を制定している。東京都もオリンピック開催が決まったので近い将来条例を制定すると思いが、当市が東京都に先駆けて条例を制定すべき。
【答弁】 基礎自治体で制定するというのも一つの考えはあるが、より広域的な都道府県レベルでの制定が現実的である。



庁舎内喫煙所(田無庁舎)

【意見】 東京都が

【質問】 介護保険で行う住宅のバリアフリー改修の質については十分なチェック体制がないため多額の公費が無駄になりかねない。改修を手がける業者の技能向上のため、研修制度・登録制度を早急に導入すべき。
【答弁】 業者による技術のばらつきをなくすため登録制度の必要性について厚労省の専門部会で提言があったことは承知している。改修の質を確保するため業者に対して研修を行っている自治体もあり、改修の質の向上・適正化の観点から厚労省の動向を注視したい。

【質問】 市の財政状況は健全であると考えます。
【答弁】 厳しい状況であるが健全性を保っている。
【質問】 第4次行革は国民健康保険料や下水道料引き上げ、田無庁舎等駐輪場の有料化など、市民サービスの維持向上どころか負担増だ。
【答弁】 引き続き財政の健全化を維持していくため、受益者負担の適正化が不可欠。
【意見】 国の消費税増税・社会保障切り捨てで生活が苦しいときこそ市民の暮らしを守るのが市の役割。健全財政なら負担増はするな。

【質問】 泉小児童の移動希望調査結果を直ちに公表せよ
【答弁】 泉小児童の移動希望調査結果を直ちに公表せよ
【質問】 希望調査は5月31日に終わっている。結果を問う。
【答弁】 現在、集計中。結果は評価・分析を行った上で、統合協議会と泉小児童の保護者に知らせる。
【意見】 平成25年に保護者が自主的に行った調査では、保谷小への移動希望が73%、住吉小へは15%だった。関係者の関心が強い。直ちに公表するべきだ。

【質問】 国民健康保険料について、行財政改革大綱アクションプランは、一般会計からの繰り入れを抑制し、平成28年度は26市平均に、30年度は26市上位に合わせるとしている。また国保広域化に対応するため保険料の23区水準を目指すとしている。異常な保険料引き上げ計画だ。26市上位と上位の1人当たりの法定外繰入金について問う。
【答弁】 1人当たり繰入額は26市平均で3万3千720円、最も少ない市で1万3千835円、西東京市は3万7千687円である。
【意見】 26市平均に合わせる2万3千967円、少ない市並み

がん検診の有料化、自転車駐輪場
有料化等の市民負担はやめよ

保谷 清子 (共産)

【質問】 行革大綱では、平成27年度に前立腺がん・喉頭がんの有料化を行い、その後、その他の5つのがん検診も有料化を進める方向だ。党市議団が行った「市政と暮らしのアンケート中間集計」(6月10日時点)で516名では、有料化賛成は40名、反対は310名で、圧倒的に有料化反対の声が多い。なぜ有料化をするのか。
【答弁】 がんの発見率が高いがんの死亡率が低いことがはつきりし、行政の施策にのせられると判断をし、今回は2つのがんについて対象とした。
【意見】 有料化すれば受診抑制が起きる。市長選挙の公

約にもなかつた有料化は行うべきでない。
【質問】 公共施設駐輪場の有料化が打ち出されている。有料化している田無・保谷庁舎の駐輪場料金が高過ぎるとの声がある。なぜ有料化を広げていくのか。
【答弁】 現状を検証しながら、慎重に検討していく。
【質問】 受益者負担として、田無庁舎、田無公民館、中央図書館、きらっとの自転車駐輪場の有料化を進めようとしているが、他市で公共施設を有料化しているところはあるのか。
【答弁】 庁舎駐輪場については、多摩26市で有料化しているところはない。